



2025年3月7日

各 位

大阪市北区小松原町2番4号大阪富国生命ビル  
会社名 日本駐車場開発株式会社  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 巽 一久  
(コード番号: 2353 東証プライム)  
問合せ先 取締役 財務経理部長 窪田 礼子  
電話番号 03-3218-1904

子会社の通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社（証券コード：6040 東証グロース）が、別添資料の通り、本日付で「業績予想の修正、配当予想の修正（増配）、株式分割及び定款の一部変更並びに株主優待制度の実質拡充に関するお知らせ」を公表いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当社の2025年7月期連結業績に与える影響につきましては、本日付で公表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以上



2025年3月7日

各 位

長野県北安曇郡白馬村大字北城 6329 番地 1  
会 社 名 日本スキー場開発株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 鈴木 周平  
(コード番号: 6040 東証グロース)  
問 合 せ 先 管理本部長 佐藤 祥太郎  
電 話 番 号 0261-72-6040

業績予想の修正、配当予想の修正（増配）、株式分割及び定款の一部変更並びに  
株主優待制度の実質拡充に関するお知らせ

当社は、2025年3月7日付会社法第370条に基づく取締役会決議に替わる書面決議において、以下の通り、業績予想の修正、配当予想の修正（増配）、株式分割及び定款の一部変更について決議しましたので、お知らせします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 2025年7月期 第2四半期連結業績予想との差異

2025年7月期 第2四半期連結累計期間（2024年8月1日～2025年1月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (2024年9月6日発表)	4,800	850	835	570	37.53
今回実績 (B)	4,955	1,083	1,077	773	50.81
増減額 (B) - (A)	155	233	242	203	
増減率 (%)	3.2%	27.5%	29.1%	35.8%	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2024年7月期第2四半期)	3,917	703	701	487	32.15



## (2) 2025年7月期 通期連結業績予想数値の修正

2025年7月期 通期連結累計期間（2024年8月1日～2025年7月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (2024年9月6日発表)	9,600	1,700	1,685	1,150	75.72
今回予想値 (B)	9,850	1,900	1,875	1,280	84.05
増減額 (B) - (A)	250	200	190	130	
増減率 (%)	2.6%	11.8%	11.3%	11.3%	
(ご参考) 前期実績 2024年7月期累計	8,245	1,552	1,554	1,093	72.02

## (3) 業績予想と実績の差異発生及び業績予想修正の理由

第2四半期連結累計期間の業績予想との差異については、ウィンターシーズンの来場者数が当初の想定よりも好調に推移したことが主な要因となります。11月下旬の自然降雪および継続投資してきた人工降雪機を稼働させることにより、当社グループの主なスキー場は昨シーズンと同様あるいは例年より早いオープンとなり、12月中旬には積雪量がさらに増加し、例年よりも早く全コースをオープンすることができました。また、白馬エリアを中心にインバウンドのお客様が大幅に増加したこと、これに加え、国内においてもNSDキッズプログラムの会員数は4.4万人（前シーズン3.4万人から27.4%増）と、国内来場者数増加の取り組みの効果が着実に表れてきたこと、さらにはノンスキーヤーへの取り組み等により、第2四半期累計期間における来場者数は、日本テーマパーク開発(株)へ運営委託を行っている鹿島槍スキー場ファミリーパークを除いた7スキー場合計で822千人となり、過去最高を達成しました。

コスト面について、第2四半期連結累計期間に予定していた修繕費や委託サービス費等が下期にずれこんでいるため、上期のコストが良化しておりますが、通期の利益への影響はございません。

通期連結予想につきましても、第2四半期連結累計期間までの実績及び第3四半期以降の当社グループを取り巻く経営環境を考慮して、前回公表した業績予想を上方修正いたします。

なお、上記の業績予想については、3月以降のウィンターシーズンの来場者数は計画並みに推移することを前提とした予想としております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。



## 2. 配当予想の修正

### (1) 配当予想の修正内容

	年間配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (2024年9月6日発表)	円 銭 0.00	円 銭 10.00	円 銭 10.00
今回修正予想 (分割前換算)	円 銭 0.00	円 銭 10.50	円 銭 10.50
(分割後換算)	円 銭 0.00	円 銭 3.50	円 銭 3.50
前期実績 (2024年7月期)	円 銭 0.00	円 銭 10.00	円 銭 10.00

### (2) 配当予想の修正理由

当社は、株主の皆様への株主還元については、重要な経営課題の一つであると認識しており、より魅力的なリゾート構築のための事業投資を積極的に図りつつ、財務健全性を維持し、安定した配当を実施していく方針であります。

この方針に基づき、今期も過去最高収益を予定しており、収益水準が増加したなか、株主の皆様への利益還元の機会の一層の充実を図るため、2025年7月期末配当予想を1株当たり10円から0.5円増配の10.5円に修正いたしました。

なお、今後も更なる差別化や営業期間の長期化につながる降雪機投資や、スキーリゾートの競争力を向上させ、勝ち残りの基点となる索道施設のリニューアル等に伴う資金需要がありますため、今後の配当額については、中期的なキャッシュ・フロー等を総合的な勘案しながら、決定していく予定です。

また、「3. 株式分割」に記載の通り株式分割を行います。この株式分割は2025年4月1日を効力発生日としておりますので、2025年7月31日を基準日とする2025年7月期の期末配当金は、3.5円となります。



### 3. 株式分割

#### (1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と、個人投資家兼顧客の造語であるインベスタマーの皆様をさらに増やしていくことを目的としております。

#### (2) 株式分割の概要

##### ①株式分割の方法

2025年3月31日（月曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

##### ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	16,002,900株
今回の分割により増加する株式数	32,005,800株
株式分割後の発行済株式総数	48,008,700株
株式分割後の発行可能株式総数	96,000,000株

2025年1月31日時点の発行済株式総数を基に記載しております。

##### ③日程

基準日公告日	2025年3月14日（金曜日）
基準日	2025年3月31日（月曜日）
効力発生日	2025年4月1日（火曜日）

(3) 今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

### 4. 定款の一部変更

#### (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

#### (2) 変更内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 32,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>96,000,000株</u> とする。

#### (3) 変更日程

2025年4月1日

## 5. その他

### (1) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2025年4月1日以降、新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	1,016円	339円
第3回新株予約権	679円	227円
第4回新株予約権	712円	238円
第5回新株予約権	925円	309円
第6回新株予約権	1,051円	351円
第7回新株予約権	1,042円	348円

### (2) 株主優待制度の実質拡充

株主優待制度につきましては、これまでと変わらず、毎年7月31日現在の当社株主名簿に記載された株主様のうち、1単位(100株)以上ご所有の株主様を対象といたします。株式分割後の最低投資単位をご所有の株主様も優待の対象となりますので、実質的な制度拡充となります。また、当社グループおよびパートナーリゾートで使用できる共通ウィンターシーズン券につきましても、毎年7月31日現在の当社株主名簿に記載された株主様で所有株式数が3,000株以上の個人株主様を対象として継続いたします。

以上